

来年度予算に向けて県へ要請 JA群馬中央会と県農協農政対策本部

JA群馬中央会と県農協農政対策本部は9月14日（木）、県庁を訪れ、食料安全保障の強化や生産資材の高騰対策、自然災害対策などを柱とした2024年度の県農業関係予算に関する要請を行い、津久井治男副知事が要請書を受け取りました。

要請書では、生産資材価格の高止まりが農業経営に大きな影響を及ぼしているとして、継続的支援や助成を求めました。県内で相次いだ降ひょう等による被災農業者が早期に営農を再開できるような予算措置も要請しております。

また、農畜産物の再生産に配慮した適正な価格形成の実現に向けた新たな仕組みや生産コストを吸収できる最低価格保証制度の構築、国民理解の醸成、豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生予防対策などを県が国へ働きかけるよう求めました。

この他、公共施設などでの積極的な県産農畜産物活用、中規模・家族経営の農業者への経営支援、広域米麦種子センターの体制整備に向けた継続的支援などの各施策も重点要請事項に挙げました。中央会の林康夫会長は「持続可能な農業の実現向け、万全な予算の確保と施策の充実、強化が不可欠だ」と話しました。

この日の要請に先立ち、9月5日（火）に同様の要請を安孫子哲県議会議長に対して、また、自民党県連との意見交換を行い、JAグループの要望を伝えました。

県農業関係予算に関する要請の様子

